

「ロンドン水道再公営化調査団」と ユナイテッド労働組全国会議に参加して

自治労連副中央執行委員長
高柳 京子

1. はじめに

2019年11月13日から21日まで「ロンドン水道再公営化調査団」に参加し、ヨーロッパで進む公共業務の再公営化の調査活動に参加するとともに、ユナイテッド労働組(UNITE the union)本部を訪問し、ブライトン(Brighton)で開催されたユナイテッドの第6回産業部門全国会議(the 6th National Industrial Sector Conference)にも参加しました。この取り組みを通じて、改めて世界の労働組合と交流し、連帯してたたかうことの重要性を痛感しました。



ユナイテッド労働組本部ビルの正面入り口

自治労連は30周年事業として2019年5月にイギリス・アメリカ・韓国の公務労働者の労働組合から代表を招いて国際シンポジウムを開催しました。各国での新自由主義から公共サービスを守るための取り組みを共有し、グローバルな運動の展開が重要であることを確認し、この国際シンポジウムで得られた連帯と信頼により今回のイギリスへの派遣が実現したことは、自治労連の国際連帯活動を進め広げることとなりました。

今回の、ロンドンでの「再公営化」の調査では、グローバル企業がまさに国境を越えて公共サービスに参入し、各国の税金から利潤をあげていることを実感しました。ロンドンの水道事業にはカナダ資本の投資会社が参入し、ロンドンの街中ではフランスの「ヴェオリア社」の清掃車やごみ収集車をいたるところで目にします。

しかし、1990年代以降日本が導入してきた「NPM (New Public Management) 改革」を生んだイギリスで、現在は国民から「公的施設などを公的所有すべき」という考え方が支持されています。ユナイテッド労働組がイギリスの各地域で住民との共同をすすめていることや、市民団体が労働組合とも力を合わせて「公共サービスの民営化」とたたかっていること

が、「再公営化」の流れを確実なものにしています。イギリスでの運動の広がりが「再公営化」をすすめ、公共サービスを住民の手に取り戻していることを知り、自治労連がすすめる「こんな地域と職場をつくりたい」の運動の確信につながりました。

2. ユナイト労組本部訪問（11月14日）

ユナイト労組本部を訪問し、自治労連の国際シンポジウムに代表を派遣いただいたことへのお礼、また、今回の水道事業再公営化ツアーへの協力及びユナイト労組大会への招待の感謝と併せて、今後も新自由主義に対抗し、連帯して運動をすすめていただきたい旨を伝えました。Len McCluskey 書記長からは、「ユナイト労組は世界の労働組合と連帯してたたかうことが重要と位置付けている。これまでも Simon Dubbins 国際部長のもとで国際連帯に力を入れた。自治労連への派遣や今回の調査団受け入れや大会への招待も一環」と歓迎していただきました。

3. 水道事業再公営化調査

(1) ユナイト労組本部での調査（11月14日）

この調査は、自治労連のほか、日本国内で水道事業の民営化反対の運動を進めている市民や法律家などと共同で行ったもので、調査団は11月14日にユナイト労組本部の会議室を会場に、Dubbins ユナイト労組国際部長、市民団体「We Own It」代表の Cat Hobbs 氏、また水道事業の請負企業であるアングリアン・ウォーター社(Anghlian Water, a water company that operates in the East of England)で働くユナイト労組の組合役員の

方から聴き取り調査を行いました。

Dubbins 国際部長は、ユナイト労組の組織について述べたうえで、4週間後（12月12日）に控える総選挙にも触れながら、「緊縮財政が長くつづき国民の間に緊張をもたらしている、再公営化を広げていくべき」と決意が語られました。

次に、「We own it」の代表キャット氏からは、2013年に活動を始めた当初は「公共交通」が政策的にも経済的にも機能していないことを痛感していたことから「私たちの公共交通」をかかげて運動を開始し、「公的所有」「再公営化」などの政策を住民にわかりやすく発信して「公共サービスの民営化」とたたかっていること。さらに労働組合と一緒に色々な人たちの力を合わせていくことが大切だということが紹介されました。NHS（国民医療保険）の民営化をストップさせた運動は、2017年の労働党の「NHSのこれ以上の民営化を許さない」というマニフェストが大きな転機になったといいます。また、民営化された水道事業の再公営化を国民の85%が支持をしている現状に、メディアも「民営化がいい」とは言えない状況を作り出しています。

続いて、水道事業を請負うアングリアン・ウォーター社で働く労組役員からは、水道の漏水率12%（現状は約20～25%）の目標達



2020年2月21日

成が課せられ、達成できなければペナルティーがあるが、配当金は確保されるのに、設備投資は行わないために漏水率は減らずペナルティーが課せられ、サービスが低下するという負のスパイラルになっている現状が報告されました（ちなみに東京都の水道事業の漏水率は約3%）。

（2）民間委託された浄水場視察（11月15日）

テムズウォーター社に委託されている浄水場に働く労組役員の案内で視察しました。この浄水場は、ヨーロッパで一番大きい浄水場であり、ロンドンの三分の一に水を供給しています。1985年に民間委託され、90年代に施設の半分弱をリノベーションし今に至っています。



受託しているテムズウォーター社はカナダ資本であり、公共事業の民間委託が法律で規制されている自国では事業展開できず、ロンドンの事業を受託してイギリス国民の税金で儲けていることとなります。

この浄水場でも再公営化の動きがあり、交渉が行われていますが、カナダの本社との労使交渉は、カナダ本社の労働組合と連帯できていることで、直接交渉が可能になっているとの説明に驚くとともに、資本が国を超えて展開する中、世界の労組との連帯が重要で

あることを痛感しました。

また、この浄水場で、働いている50人（うち女性2人）が全員フルタイムで、EU内では委託先でも労働者保護が守られていることを実感しました。

4. ユナイト全国会議参加（11月19日～20日・ブライトン Brighton）

ブライトンで開催された産業部門全国会議は、最初に合同全体会議(joint Plenary Session)が開催され、自治労連とともに来賓として出席したアメリカの全米鉄鋼労組(United Steelworkers)やスイスに本部を置く国際建設林業労働組合連盟(Building and Wood Workers' International)の代表が、出席代議員に紹介されました。

引き続き開催された産業別グループ毎の会議では、地方自治体会議(Local Authorities Conference)に参加し、自治労連としてスピーチの機会を得ました。

スピーチでは、自治労連が住民の要求に応える自治体づくりと、公務労働者の要求実現の二つを運動の柱にしていると述べた上で、日本においても、安倍内閣が民営化を進め、公共サービスの破壊を続けていることに対し、医療や水道など様々な分野で住民と共に運動を進めていることを紹介。今回の調査活動で学んだユナイト労組や市民の運動に学び、公務の民営化など、これからも共に連帯してたたかおうと呼びかけました。

地方自治体会議では「未来のために今できることは、アウトソーシングをとめること」、そのためには政治を変えることが強調されていました。

そして、小冊子「公共サービス再公営化—地方自治体のサービスを取り戻すためのユナ

イトのツールキット (Insourced Public Services—Unite toolkit for bringing local authority services in-house)」が紹介され、再公営化をすすめるためにこの小冊子を普及し運動を広げることが提起されました。

この小冊子は「労働組合の代表、評議員、地元の活動家が公共サービスを再公営化するキャンペーンに勝つために」出版されたもので、「地方自治体での外部委託の歴史」「直営の場合はどうなるか」「地方議会は何をすべきか」「地方自治体における再公営化運動の構築」「労組担当者が再公営化をサポートするためにできること」などと併せて、「再公営化の動き」や、「直営化した事業の事例」が紹介されています。

イギリスにおける民間委託の歴史と現状を「ほぼ40年間、英国政府の大臣たちは、公共サービスのアウトソーシングを拡大する政策を推進してきました。しかし、近年アウトソーシングから遠ざかりはじめ、ついに公的所有へ回帰しようとする政治の流れが見受けられます。事業の失敗やスキャンダルのすべてが、民間企業が公共サービスを提供できるという考えを落ち込ませています」としています。

日本でも、頻発する自然災害への対応や、委託された民間会社の事業放棄など、民営化の弊害が認識され始め、さらに各地で住民と共同した「民間委託反対」の運動が取り組まれており、イギリスのような「再公営化」への政治の流れを作ることが私たちの取り組みにより可能であることを確信できました。また、ユニイト労組が「再公営化のためには政治を変えること」を掲げていることは、自治労連運動とも重なり共感を覚えました。

5. おわりに

ロンドンの街中では、浜松市が水道事業を委託しようとしていた「ヴェオリア社」清掃車やごみ収集車、ロゴ入りユニフォームの労働者をいたるところでみかけます。「ヴェオリア社」がパリ市の水道事業の再公営化により契約を打ち切られ、利益をもとめて他国へと進出していることがよくわかる光景でした。また、外国資本のイギリスからの撤退による労働者雇用問題が拡大することも懸念されていました。

新自由主義経済におけるグローバル企業とのたたかいには労働組合もグローバルに連帯することが必要であり、さらには国と国が利害で対立する事態により戦争の危機まで招いている現在だからこそ、労働組合など国民同士の国際連帯活動が平和な世界をつくるうえで大切であると確信します。

今回の調査・訪問は、自治労連として国際連帯活動を継続し強化することの重要性を改めて実感する貴重な機会となりました。

この調査・訪問成功のためにご尽力いただいた関係者のみなさん、とりわけユニイト労組の方々に心より感謝いたします。



地方自治体会議に参加したみなさんと